

## 平成20年5月期 中間決算短信

平成20年1月11日

上場会社名 株式会社コスモス薬品 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3349 URL <http://www.cosmospc.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宇野 正晃  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)小野 幸弘 TEL (092)433-0660  
 半期報告書提出予定日 平成20年2月15日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	70,241	14.8	1,494	△8.0	1,832	△7.2	1,034	△0.7
18年11月中間期	61,165	21.1	1,624	△6.0	1,974	1.1	1,042	2.0
19年5月期	125,846	19.8	3,757	10.4	4,373	14.0	2,299	18.2

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	51	74	—	—
18年11月中間期	52	11	—	—
19年5月期	114	96	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 一百万円 18年11月中間期 一百万円 19年5月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	50,082		16,447		32.8	822	35	
18年11月中間期	41,535		14,355		34.6	717	75	
19年5月期	44,389		15,612		35.2	780	60	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 16,447百万円 18年11月中間期 14,355百万円 19年5月期 15,612百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	3,395		△3,010		253		7,468	
18年11月中間期	△455		△4,511		1,632		5,843	
19年5月期	2,807		△7,583		2,428		6,830	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	—		10	00	10	00
20年5月期	—		—		10	00
20年5月期(予想)	—		10	00		

## 3. 20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	146,800	16.7	4,166	10.9	4,700	7.5	2,453	6.7	122	69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 20,000,400株 18年11月中間期 20,000,400株 19年5月期 20,000,400株
- ② 期末自己株式数 19年11月中間期 231株 18年11月中間期 176株 19年5月期 231株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	70,237	16.3	1,467	△12.0	1,801	△10.6	1,014	△7.5
18年11月中間期	60,371	22.0	1,668	4.7	2,015	11.3	1,096	16.4
19年5月期	124,023	20.1	3,680	10.1	4,290	13.8	2,256	18.2

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年11月中間期	50	71
18年11月中間期	54	83
19年5月期	112	82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年11月中間期	50,218	16,286	32.4	814	33
18年11月中間期	41,494	14,312	34.5	715	61
19年5月期	44,275	15,472	34.9	773	61

（参考） 自己資本 19年11月中間期 16,286百万円 18年11月中間期 14,312百万円 19年5月期 15,472百万円

2. 20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	147,190	18.7	3,990	8.4	4,519	5.4	2,359	4.6	117	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって、上記予想と異なる場合があります。

なお、上記予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加等により、回復基調で推移いたしました。しかしながら、サブプライム問題を発端とする世界経済の失速懸念、原油高騰に伴う原材料の価格上昇等、将来に対する不安は日に日に高まっております。

ドラッグストア業界におきましては、上記の景気失速懸念にも係わらず、競合他社による積極的な出店や激しい価格競争が続いており、依然として厳しい経営環境下にあります。

このような状況の中、当社グループは「小商圈型メガドラッグストア」のコンセプトのもと、商圈人口1.5～2万人で成立する郊外型大型ドラッグストアを積極展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

新規出店は、九州地区に15店、中国四国地区に9店を開業し、総店舗数は258店となりました。また、棚替・改装を32店実施し、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は70,241百万円（前年同期比14.8%増）、連結営業利益は1,494百万円（前年同期比8.0%減）、連結経常利益は1,832百万円（前年同期比7.2%減）、連結中間純利益は1,034百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

#### ② 販売の状況

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)		前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
医薬品	11,688	19.1	13,566	19.3	116.1
化粧品	9,890	16.2	11,224	16.0	113.5
雑貨	10,029	16.4	11,216	16.0	111.8
一般食品	28,480	46.5	33,131	47.2	116.3
その他	1,076	1.8	1,103	1.5	102.5
小計	61,165	100.0	70,241	100.0	114.8

#### ③ 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、米国のサブプライム問題や年金問題等、景気回復の懸念材料が払拭できないまま推移するものと思われまます。特に原油高に伴う生活必需品の高騰は、当社の経営環境にも少なからず影響を与えるものと思われまます。

当社グループといたしましては、お客様の視点に立った経営を第一に考え、価値ある商品が毎日安い「EDLP戦略」を貫き、地域の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

出店政策につきましては、九州地区へ更なる出店を続けながら、同時に中国四国地区への新規出店を進めてまいります。

以上により、当期の業績は、売上高1,468億円、営業利益41億66百万円、経常利益47億円、当期利益24億53百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より56億93百万円増加し、500億82百万円となりました。これは主に新規出店(24店舗)等よるたな卸資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、336億35百万円となり、前連結会計年度末より48億58百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入高の増加に伴う買掛債務の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、164億47百万円となり、前連結会計年度末より8億34百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億37百万円増加し、74億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33億95百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益19億21百万円、仕入債務の増加43億93百万円、減価償却費4億80百万円等の増加要因及びたな卸資産の増加17億99百万円、法人税等の支払額10億6百万等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30億10百万円(前年同期比49.9%減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出24億69百万円、敷金保証金の差入による支出8億6百万円、建設協力金の差入による支出3億85百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億53百万円(前年同期比545.3%減)となりました。これは、主に長期借入れによる収入18億円、長期借入金の返済による支出13億46百万円、配当金の支払1億99百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期		平成19年5月期		平成20年5月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	36.6	35.5	34.6	35.2	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	173.9	162.4	131.0	93.0	161.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	1.4	—	2.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.1	35.4	—	26.8	56.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

なお、営業活動キャッシュ・フローがマイナスの場合には、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの算出は省略しております。

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。当期におきましては、上記の方針に基づき、1株につき10円の普通配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、現実的にリスク要因として発生しないであろうという事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性のある事項につきましては十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成19年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 法的規制に関するリスク

##### (イ) 「薬事法」による規制について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。その主なものに、一般販売業許可、薬種商販売業許可、薬局開設許可、保険薬局指定等があります。今後、当該規制が改定された場合は、その内容によっては店舗の営業に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 出店に関する規制について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店の増床を積極的に行っていく方針であります。その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保・育成について

(イ) 店舗スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ) 「薬事法」における有資格者の確保について

「薬事法」における一般販売業及び薬種商販売業の許可におきましては、販売店にそれぞれ薬剤師、薬種商の有資格者の配置が義務付けられております。そのためドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これら有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 差入敷金保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当中間連結会計期間末現在において、敷金の残高は4,126百万円（連結総資産に対する割合8.2%）、建設協力金の残高3,437百万円（連結総資産に対する割合6.9%）、及び差入保証金の残高855百万円（連結総資産に対する割合1.7%）であります。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は23百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約した場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

## 2 企業集団の状況

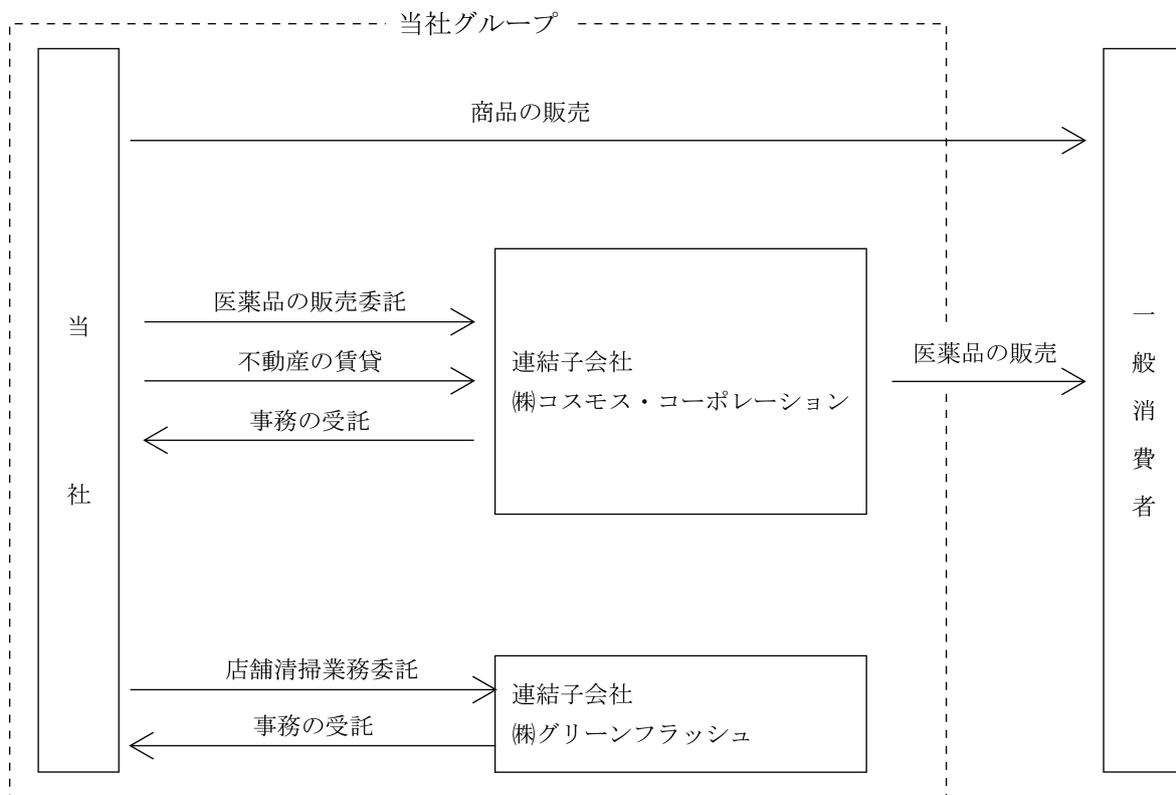
当社グループは、株式会社コスモス薬品（当社）と株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュ（共に連結子会社）で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置付けにつきましては、株式会社コスモス・コーポレーションは、医薬品取扱いに関するノウハウ蓄積のために設立した当社が100%出資する連結子会社であり、薬事法上の一般販売業及び薬種商販売業に基づく医薬品販売業務を当社より受託しております。これは当社が株式会社コスモス・コーポレーションに医薬品の販売を委託しているものであり、当該委託店舗における医薬品売上高は、当社の売上高として計上しております。また、一部の店舗（14店）につきましては、当社より店舗全体を賃借してドラッグストア店舗を運営しておりましたが、平成19年6月1日付で、当社へ営業譲渡しております。

株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

名称	主な事業の内容
株式会社コスモス・コーポレーション	医薬品等販売受託 日用消耗品（化粧品、雑貨、食品、その他）の販売
株式会社グリーンフラッシュ	ビル、及び商業施設建物の総合維持管理 交通誘導警備等の請負

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します」を経営理念としています。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者最大のニーズと考えます。そこで当社は、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

また、医薬品・化粧品の専門知識を有したスタッフがお客様の相談に気軽に応じる「ライトカウンセリング」をはじめ、良い接客、清潔で整理整頓された売場の徹底など、人的なサービスの強化に努め、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

限られた経営資源を最大限に有効活用し、総資産経常利益率13%以上を当面の主たる経営指標としております。積極的な新規出店を今後も継続して行いながら、少ない投資で最大限の収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では人口2万人以下の小商圈をターゲットとした店舗展開を行っております。その小さな商圈内にお住まいの皆様が、日々の生活において、最も便利な買物の拠点となる店づくりを進めてまいります。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追求したものであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後このビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

当面の出店は、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると同時に、中国四国地区では瀬戸内海沿岸地区への出店を優先的に進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するためには、①コンピュータシステムの充実、②マニュアルの整備、③人材教育、この3つを重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって段階的な組織の再構築、情報システムの見直しが必要と考えます。今後も永続的な成長を実現するために、将来にわたってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			5,843		7,468		6,830	
2 売掛金			51		56		57	
3 たな卸資産			14,582		15,183		13,384	
4 その他			2,660		3,562		2,580	
貸倒引当金			—		△0		—	
流動資産合計			23,138	55.7	26,270	52.5	22,852	51.5
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	7,503		9,889		8,812		
(2) 土地	※2	1,664		3,142		2,970		
(3) 建設仮勘定		1,021		468		413		
(4) その他		575	10,764	735	14,236	812	13,008	
2 無形固定資産			45		51		49	
3 投資その他の資産								
(1) 建設協力金		3,003		3,437		3,245		
(2) 差入敷金保証金		3,697		4,982		4,214		
(3) その他		884	7,586	1,105	9,524	1,018	8,478	
固定資産合計			18,396	44.3	23,812	47.5	21,536	48.5
資産合計			41,535	100.0	50,082	100.0	44,389	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		17,062		21,580		17,187	
2 短期借入金	※2	2,233		2,653		2,412	
3 未払法人税等		904		924		1,110	
4 閉店損失引当金		—		4		4	
5 その他		2,206		2,788		2,612	
流動負債合計		22,406	53.9	27,950	55.8	23,328	52.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	4,221		5,049		4,837	
2 退職給付引当金		117		143		129	
3 役員退職慰労引当金		376		—		—	
4 その他		58		491		482	
固定負債合計		4,773	11.5	5,684	11.4	5,448	12.3
負債合計		27,180	65.4	33,635	67.2	28,776	64.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,178	10.1	4,178	8.3	4,178	9.4
2 資本剰余金		4,610	11.1	4,610	9.2	4,610	10.4
3 利益剰余金		5,562	13.4	7,654	15.3	6,819	15.4
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		14,351	34.6	16,442	32.8	15,608	35.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3	0.0	4	0.0	3	0.0
評価・換算差額等 合計		3	0.0	4	0.0	3	0.0
純資産合計		14,355	34.6	16,447	32.8	15,612	35.2
負債・純資産合計		41,535	100.0	50,082	100.0	44,389	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			61,165	100.0		70,241	100.0		125,846	100.0
II 売上原価			47,568	77.8		54,542	77.6		97,491	77.5
売上総利益			13,596	22.2		15,699	22.4		28,354	22.5
III 販売費及び一般管理費										
1 給与及び賞与		5,741			6,690			11,810		
2 退職給付費用		15			17			30		
3 役員退職慰労引当金 繰入		4			—			4		
4 地代家賃		1,865			2,376			3,976		
5 その他		4,344	11,971	19.5	5,120	14,204	20.3	8,774	24,597	19.5
営業利益			1,624	2.7		1,494	2.1		3,757	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		27			39			62		
2 受取手数料		97			90			191		
3 不動産賃貸収入		28			118			105		
4 受取協賛金		19			25			47		
5 器具備品受贈益		161			72			259		
6 その他		80	415	0.6	143	489	0.7	129	795	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		47			59			101		
2 不動産賃貸費用		15			81			69		
3 その他		3	66	0.1	9	151	0.2	10	180	0.1
経常利益			1,974	3.2		1,832	2.6		4,373	3.5
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			—			0		
2 貸倒引当金戻入益		1			—			1		
3 国庫補助金受贈益		—	1	0.0	100	100	0.1	—	2	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※1	0			—			0		
2 固定資産除却損	※2	4			2			15		
3 店舗解約損		4			9			29		
4 閉店損失引当金繰入		—			—			4		
5 減損損失	※3	—	9	0.0	—	11	0.0	3	53	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,966	3.2		1,921	2.7		4,321	3.4
法人税、住民税及び 事業税		870			865			2,018		
法人税等調整額		53	923	1.5	21	886	1.2	3	2,022	1.6
中間(当期)純利益			1,042	1.7		1,034	1.5		2,299	1.8

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高	4,178	4,610	4,720	△0	13,509
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
中間純利益			1,042		1,042
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	842	△0	842
平成18年11月30日残高	4,178	4,610	5,562	△0	14,351

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高	1	1	13,510
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
中間純利益			1,042
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間連結会計期間中の変動額合計	2	2	844
平成18年11月30日残高	3	3	14,355

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高	4,178	4,610	6,819	△0	15,608
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
中間純利益			1,034		1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	834	—	834
平成19年11月30日残高	4,178	4,610	7,654	△0	16,442

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高	3	3	15,612
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
中間純利益			1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	834
平成19年11月30日残高	4	4	16,447

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高	4,178	4,610	4,720	△0	13,509
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,099	△0	2,099
平成19年5月31日残高	4,178	4,610	6,819	△0	15,608

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高	1	1	13,510
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△200
当期純利益			2,299
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2	2	2
連結会計年度中の変動額合計	2	2	2,101
平成19年5月31日残高	3	3	15,612

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,966	1,921	4,321
2 減価償却費		374	480	844
3 減損損失		—	—	3
4 固定資産除却損		18	2	28
5 国庫補助金受贈益		—	△100	—
6 貸倒引当金の増減額(△減少)		△1	0	△1
7 退職給付引当金の増減額(△減少)		12	14	24
8 役員退職慰労引当金の増減額(△減少)		4	—	△371
9 閉店損失引当金の増減額(△減少)		△13	—	△8
10 受取利息及び受取配当金		△28	△40	△63
11 支払利息		47	59	101
12 固定資産売却損(△益)		0	—	0
13 店舗解約損		4	9	29
14 売上債権の増減額(△増加)		0	1	△5
15 たな卸資産の増減額(△増加)		△2,895	△1,799	△1,697
16 仕入債務の増減額(△減少)		1,251	4,393	1,377
17 その他(△増加額)		225	△484	610
小計		967	4,456	5,194
18 利息及び配当金の受取額		1	5	5
19 利息の支払額		△48	△60	△104
20 法人税等の支払額		△1,376	△1,006	△2,287
営業活動によるキャッシュ・フロー		△455	3,395	2,807
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産の取得による支出		△3,547	△2,469	△7,151
2 有形固定資産の譲渡による収入		—	321	1,232
3 建設協力金の差入による支出		△349	△385	△754
4 建設協力金の返還による収入		94	116	198
5 敷金保証金の差入による支出		△790	△806	△1,400
6 敷金保証金の返還による収入		10	25	71
7 国庫補助金の受入による収入		—	100	—
8 その他		71	88	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,511	△3,010	△7,583
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額		384	—	—
2 長期借入れによる収入		3,080	1,800	5,080
3 長期借入金の返済による支出		△1,631	△1,346	△2,451
4 自己株式の取得による支出		△0	—	△0
5 配当金の支払額		△199	△199	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,632	253	2,428
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)</b>		△3,334	637	△2,347
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		9,178	6,830	9,178
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		5,843	7,468	6,830

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。	同 左	同 左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は無いため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法を採用しております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 a 商品 同 左 b 貯蔵品 同 左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 a 商品 同 左 b 貯蔵品 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	6年～47年	車両運搬具	4年～6年	工具・器具及び備品	3年～20年	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	6年～47年	車両運搬具	4年～6年	工具・器具及び備品	3年～20年	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成19年4月1日以降取得した建物以外の減価償却資産については改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)、建物については改正後の法人税法に定める定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した建物以外の減価償却資産については、改正後の法人税法に定める定率法(いわゆる250%定率法)に、建物については改正後の法人税法に定める定額法に、それぞれ変更いたしました。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	6年～47年	車両運搬具	4年～6年	工具・器具及び備品	3年～20年
建物及び構築物	6年～47年																				
車両運搬具	4年～6年																				
工具・器具及び備品	3年～20年																				
建物及び構築物	6年～47年																				
車両運搬具	4年～6年																				
工具・器具及び備品	3年～20年																				
建物及び構築物	6年～47年																				
車両運搬具	4年～6年																				
工具・器具及び備品	3年～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① —————</p> <p>② —————</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止することを決議いたしました。当中間連結会計期間における残高は、当該決議以前において内規に基づき計上してきた要支給額であります。</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 閉店損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ —————</p>	<p>① —————</p> <p>② 閉店損失引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 平成18年8月30日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度は廃止することを決議いたしました。これに伴い当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額376百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間、及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスが、TIBOR+1.5%で一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>V 金利スワップの受払い条件が、スワップ期間を通じて一定である。</p> <p>従って金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について)</p> <p>従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費、一部は営業外費用として計上していましたが、賃貸物件に係る費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間連結会計期間より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、15百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(不動産賃貸に係る収益及び対応する費用処理について)</p> <p>従来、保有賃貸物件に係る賃料収入については、営業外収益の「受取家賃」で計上する一方、その対応する費用の一部は販売費及び一般管理費、一部は営業外費用として計上していましたが、賃貸物件に係る費用負担の実態を明確にし、賃貸物件に係る費用収益を営業外で対応させることで営業上の費用収益の対応をより厳密にするため、当連結会計年度より、賃貸部分に係る費用を営業外費用の「不動産賃貸費用」として一括処理し、併せて賃料収入について「受取家賃」から「不動産賃貸収入」として処理することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、68百万円減少し、営業利益及び営業外費用が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(チラシ協賛金の処理について)</p> <p>従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上していましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当中間連結会計期間より、チラシ協賛金等にかかる収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、17百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(チラシ協賛金の処理について)</p> <p>従来、チラシ広告等に対する取引先からの協賛金については、営業外収益として計上していましたが、営業上の費用収益及び営業外の費用収益の対応をより厳密にするため、当連結会計年度より、チラシ協賛金等に係る収入部分を販売費及び一般管理費の広告宣伝費から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費は、33百万円減少し、営業利益が同額増加し、営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(従業員負担分駐車場代の処理について)</p> <p>従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上していましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当中間連結会計期間より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が32百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p>	<p>(従業員負担分駐車場代の処理について)</p> <p>従来、店舗勤務の従業員の駐車場に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する駐車場使用料を営業外収益の「受取家賃」に計上していましたが、店舗数及び従業員数の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することが、より適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当連結会計年度より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して販売費及び一般管理費が67百万円減少し、営業利益が同額増加し営業外収益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,178百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	149百万円	土地	40百万円	計	189百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	50百万円	計	75百万円	当座貸越極度額	650百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	650百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,108百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	140百万円	土地	40百万円	計	180百万円	短期借入金	20百万円	長期借入金	30百万円	計	50百万円	当座貸越極度額	850百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	850百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,634百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	145百万円	土地	40百万円	計	185百万円	短期借入金	25百万円	長期借入金	37百万円	計	63百万円	当座貸越極度額	850百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	850百万円
建物及び構築物	149百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	189百万円																																																							
短期借入金	25百万円																																																							
長期借入金	50百万円																																																							
計	75百万円																																																							
当座貸越極度額	650百万円																																																							
借入実行残高	一百万円																																																							
差引額	650百万円																																																							
建物及び構築物	140百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	180百万円																																																							
短期借入金	20百万円																																																							
長期借入金	30百万円																																																							
計	50百万円																																																							
当座貸越極度額	850百万円																																																							
借入実行残高	一百万円																																																							
差引額	850百万円																																																							
建物及び構築物	145百万円																																																							
土地	40百万円																																																							
計	185百万円																																																							
短期借入金	25百万円																																																							
長期借入金	37百万円																																																							
計	63百万円																																																							
当座貸越極度額	850百万円																																																							
借入実行残高	一百万円																																																							
差引額	850百万円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																						
<p>※1 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>    その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	その他	0百万円	計	0百万円	<p>※1 _____</p>	<p>※1 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>    車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円														
その他	0百万円																							
計	0百万円																							
車両運搬具	0百万円																							
計	0百万円																							
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>    撤去費用等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	その他	1百万円	撤去費用等	0百万円	計	4百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	その他	0百万円	計	2百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>    建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>    撤去費用等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>    計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10百万円	その他	1百万円	撤去費用等	3百万円	計	15百万円
建物及び構築物	2百万円																							
その他	1百万円																							
撤去費用等	0百万円																							
計	4百万円																							
建物及び構築物	1百万円																							
その他	0百万円																							
計	2百万円																							
建物及び構築物	10百万円																							
その他	1百万円																							
撤去費用等	3百万円																							
計	15百万円																							
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失について</p> <p>(1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>場所</td> <td>アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>店舗(調剤薬局)</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具及び備 品、リース資産</td> </tr> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを4.51%の割引率で割り引いて計算しております。 回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価を基に算出しております。</p>	場所	アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)	用途	店舗(調剤薬局)	種類	建物及び構築物、 工具・器具及び備 品、リース資産	固定資産の種類	金額	リース資産等	3百万円	合 計	3百万円										
場所	アリエス調剤薬局 (宮崎県延岡市)																							
用途	店舗(調剤薬局)																							
種類	建物及び構築物、 工具・器具及び備 品、リース資産																							
固定資産の種類	金額																							
リース資産等	3百万円																							
合 計	3百万円																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,000,400	—	—	20,000,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	126	50	—	176

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,000,400	—	—	20,000,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	231	—	—	231

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000,400	—	—	20,000,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126	105	—	231

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 105株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	200	10.00	平成18年5月31日	平成18年8月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,843百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,843百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,468百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,468百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 6,830百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,830百万円</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当社グループは、前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7	13	6
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	7	13	6

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間では、減損処理を行った有価証券はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7	14	6
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	7	14	6

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間では、減損処理を行った有価証券はありません。

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	7	13	6
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
計	7	13	6

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度では、減損処理を行った有価証券はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 717円75銭	1株当たり純資産額 822円35銭	1株当たり純資産額 780円60銭
1株当たり中間純利益 52円11銭	1株当たり中間純利益 51円74銭	1株当たり当期純利益 114円96銭
<p>当社は平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p>		
1株当たり純資産 629円40銭		
1株当たり中間純利益 56円40銭		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,042	1,034	2,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,042	1,034	2,299
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,269	20,000,169	20,000,235

(2) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年11月30日	当中間連結会計期間末 平成19年11月30日	前連結会計年度末 平成19年5月31日
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,355	16,447	15,612
普通株式に係る純資産額(百万円)	14,355	16,447	15,612
普通株式の発行済株式数(株)	20,000,400	20,000,400	20,000,400
普通株式の自己株式数(株)	176	231	231
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	20,000,224	20,000,169	20,000,169

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)、前連結会計年度末(平成19年5月31日)において、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)、前連結会計期間(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成18年11月30日)		当中間会計期末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	5,231		7,303		6,100		
2	売掛金	1,037		56		965		
3	たな卸資産	13,752		15,181		12,688		
4	未収入金	2,200		2,478		2,100		
5	その他	870		1,425		922		
	貸倒引当金	—		△0		—		
	流動資産合計	23,092	55.7	26,444	52.7	22,777	51.4	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	7,503		9,873		8,796		
	(2) 土地	1,664		3,118		2,946		
	(3) 建設仮勘定	1,021		468		413		
	(4) その他	575		735		812		
	有形固定資産合計	10,764		14,196		12,968		
2	無形固定資産	45		50		49		
3	投資その他の資産							
	(1) 建設協力金	3,003		3,437		3,245		
	(2) 差入敷金保証金	3,695		4,979		4,211		
	(3) その他	893		1,109		1,023		
	投資その他の 資産合計	7,592		9,526		8,480		
	固定資産合計	18,402	44.3	23,773	47.3	21,498	48.6	
	資産合計	41,494	100.0	50,218	100.0	44,275	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		16,988		21,579		17,107	
2 1年以内返済予定 長期借入金		2,233		2,653		2,412	
3 未払法人税等		892		906		1,092	
4 閉店損失引当金		—		4		4	
5 その他		2,325		3,138		2,772	
流動負債合計		22,439	54.1	28,282	56.3	23,389	52.9
II 固定負債							
1 長期借入金		4,221		5,049		4,837	
2 退職給付引当金		86		107		93	
3 役員退職慰労引当金		376		—		—	
4 その他		58		491		482	
固定負債合計		4,742	11.4	5,649	11.3	5,413	12.2
負債合計		27,182	65.5	33,931	67.6	28,803	65.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,178	10.1	4,178	8.3	4,178	9.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,610		4,610		4,610	
資本剰余金合計		4,610	11.1	4,610	9.2	4,610	10.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7		7		7	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		300		300		300	
固定資産圧縮 積立金		—		46		—	
繰越利益剰余金		5,213		7,140		6,372	
利益剰余金合計		5,520	13.3	7,494	14.9	6,679	15.1
4 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		14,308	34.5	16,282	32.4	15,468	34.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3	0.0	4	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計		3	0.0	4	0.0	3	0.0
純資産合計		14,312	34.5	16,286	32.4	15,472	34.9
負債・純資産合計		41,494	100.0	50,218	100.0	44,275	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,371	100.0		70,237	100.0	124,023	100.0	
II 売上原価			47,232	78.2		54,536	77.6	96,610	77.9	
売上総利益			13,138	21.8		15,701	22.4	27,412	22.1	
III 販売費及び一般管理費										
1 給与及び賞与		4,707			5,780		9,674			
2 退職給付費用		10			13		21			
3 役員退職慰勞 引当金繰入		4			—		4			
4 地代家賃		1,857			2,195		3,961			
5 その他		4,889	11,470	19.0	6,244	14,233	20.3	10,070	23,732	19.1
営業利益			1,668	2.8		1,467	2.1		3,680	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		27			39		62			
2 受取手数料		97			90		191			
3 不動産賃貸収入		28			118		105			
4 受取協賛金		19			25		47			
5 器具備品受贈益		161			72		259			
6 その他		78	412	0.6	138	484	0.7	123	790	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		47			59		101			
2 不動産賃貸費用		15			81		69			
3 その他		3	66	0.1	9	150	0.2	9	180	0.1
経常利益			2,015	3.3		1,801	2.6		4,290	3.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—		—		0	
2 貸倒引当金戻入益		1		—		1	
3 国庫補助金受贈益		—	1 0.0	100	100 0.1	—	2 0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		0		—		0	
2 固定資産除却損		4		2		15	
3 店舗解約損		4		9		29	
4 閉店損失引当金繰入		—		—		4	
5 減損損失		—	9 0.0	—	11 0.0	3	53 0.1
税引前中間(当期) 純利益			2,007 3.3		1,889 2.7		4,238 3.4
法人税、住民税及び 事業税		860		850		1,982	
法人税等調整額		49	910 1.5	24	875 1.3	0	1,982 1.6
中間(当期)純利益			1,096 1.8		1,014 1.4		2,256 1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高	4,178	4,610	4,610
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成18年11月30日残高	4,178	4,610	4,610

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日残高	7	300	4,316	4,623	△0	13,412	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△200	△200		△200	
中間純利益			1,096	1,096		1,096	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	896	896	△0	896	
平成18年11月30日残高	7	300	5,213	5,520	△0	14,308	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高	1	1	13,413
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
中間純利益			1,096
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2	2	2
中間会計期間中の変動額合計	2	2	898
平成18年11月30日残高	3	3	14,312

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高	4,178	4,610	4,610
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
圧縮積立金の積立て			
圧縮積立金の取崩し			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—
平成19年11月30日残高	4,178	4,610	4,610

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高	7	300	—	6,372	6,679	△0	15,468
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△200	△200		△200
圧縮積立金の積立て			54	△54	—		—
圧縮積立金の取崩し			△7	7	—		—
中間純利益				1,014	1,014		1,014
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	46	767	814	—	814
平成19年11月30日残高	7	300	46	7,140	7,494	△0	16,282

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高	3	3	15,472
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
圧縮積立金の積立て			—
圧縮積立金の取崩し			—
中間純利益			1,014
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
中間会計期間中の変動額合計	0	0	814
平成19年11月30日残高	4	4	16,286

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高	4,178	4,610	4,610
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年5月31日残高	4,178	4,610	4,610

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日残高	7	300	4,316	4,623	△0	13,412	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△200	△200		△200	
当期純利益			2,256	2,256		2,256	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	2,056	2,056	△0	2,056	
平成19年5月31日残高	7	300	6,372	6,679	△0	15,468	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高	1	1	13,413
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△200
当期純利益			2,256
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2	2	2
事業年度中の変動額合計	2	2	2,058
平成19年5月31日残高	3	3	15,472

## 6 その他

該当事項はありません。